

第 18 回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2019 年1月1日から 2019 年 12 月 31 日まで)

株式会社アエリア

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.aeria.jp/ir/document/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

I. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 …………… 28 社
- (2) 主要な連結子会社の名称 … 株式会社ファーストペンギン
株式会社リベル・エンタテインメント
株式会社サイバード
株式会社トータルマネージメント

株式会社インベストオンラインについては株式取得、株式会社アエリアコンテンツ・ホールディングス他 1 社については新規設立により連結子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、株式会社GG7については所有株式の全てを売却したため、株式会社アスガルドについては清算終了したことに伴い連結の範囲から除外しております。

- (3) 非連結子会社の名称等 …… Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C.
セレブレイトメッセージ株式会社
IO ファンディング株式会社他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社の数 … 1 社
持分法適用関連会社の名称… サイバー・ゼロ株式会社
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社(Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C.他5社)及び関連会社(株式会社エンサピエ他4社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

- (3) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社インベストオンラインの決算日は3月31日、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物

1998年3月31日以前に取得したもの

(建物附属設備を除く) 旧定率法

1998年4月1日以降2007年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

2007年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

- 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
定額法
- ② 無形固定資産 会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。
但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益
獲得可能期間に基づく定額法によっております。
また、販売用ソフトウェアは、主として見込販売収益に基づき
償却しております。
顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間(10年)に基
づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見
込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、
支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の返済状況及び財政状態を個別に
勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づ
く当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積もり、当該期間にわた
り定額償却しております。
- (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項
- ① 退職給付に係る会計処理の方法
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給
付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適
用しております。

- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ③ 連結納税制度の適用
連結納税制度を採用しております。

Ⅲ. 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第 28 号 2018 年2月 16 日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」(前連結会計年度 210 百万円)については、重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度 530 百万円)については、重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」(前連結会計年度 3 百万円)については、重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前連結会計年度 0 百万円)については、重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

Ⅳ. 追加情報

(未適用の会計基準)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2018 年 3 月 30 日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2018 年 3 月 30 日)

(1) 概要

収益認識に係る包括的な会計基準であります。収益は次の 5 つのステップを適用して認識されます。

- ステップ 1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ 2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ 3: 取引価格を算定する。

ステップ 4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ 5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022 年 12 月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

条件付取得対価は、2017 年 9 月に取得した株式会社ゼノバースの子会社である Xenoverse Holdings, Inc.(現 Aeria Canada Studio Inc., 以下「ACS」という)が Major LTD.グループから事業を譲り受けた際に ACS が 2017 年から 2018 年の間で達成した業績に応じて追加で取得対価を支払う契約となっておりましたが、第 2 四半期連結会計期間において取得対価の追加支払いが確定いたしましたので、支払対価を取得原価として追加認識するとともに、のれんを追加的に認識しております。

追加的に認識するのれんは、企業結合日時点で認識されたものと仮定して計算し、第 2 四半期連結累計期間以前に対応する償却額及び減損損失は損益として処理しております。

1. 追加的に認識した取得原価	141 万カナダドル(115 百万円)
2. 追加的に認識したのれんの金額、のれんの償却額、減損損失額	
追加的に認識したのれんの金額	141 万カナダドル(115 百万円)
のれんの償却額	35 万カナダドル(28 百万円)
減損損失額	105 万カナダドル(86 百万円)

V. 連結貸借対照表に関する注記

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 731 百万円

※ 2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金 275 百万円

投資その他の資産のその他 119 百万円

現金及び預金並びに投資その他の資産のその他は資金決済に関する法律に基づき供託しております。

商品 4,001 百万円

建物 104 百万円

土地 76 百万円

投資有価証券 499 百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	880 百万円
1 年内返済予定長期借入金	542 百万円
長期借入金	2,543 百万円

VI. 連結損益計算書に関する注記

※ 1 一般管理費に含まれる研究開発費 21 百万円

※ 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物	35 百万円
工具器具備品	2 百万円
その他(有形固定資産)	4 百万円
ソフトウェア	0 百万円

※ 3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
株式会社チームゼロ	共用資産	工具器具備品	—
株式会社ソアラボ	営業設備	土地	—
株式会社グッドビジョン	共用資産	工具器具備品	—
	営業設備	ソフトウェア	—
Aeria Canada Studio Inc.	—	のれん	—
株式会社サクラゲート	—	のれん	—

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。また、事業用ソフトウェアについてはタイトルごとにグルーピングを行っております。

連結子会社である株式会社チームゼロ及び株式会社グッドビジョンについては、営業損失が継続し事業全体の収益性が低下しているため共用資産について減損損失を認識し特別損失に計上しております。

連結子会社である株式会社ソアラボについては、所有する賃貸不動産の賃料収入が、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

連結子会社である Aeria Canada Studio Inc.については、MAJOR LTD.グループから事業を譲り受けた際に Aeria Canada Studio Inc.が 2017 年から 2018 年の間で達成した業績に応じて追加で取得対価を支払う契約となっておりますが、当連結会計期間において取得対価の追加支払いが確定いたしましたので、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識しております。追加的に認識するのれんは、企業結合日時点で認識されたものと仮定して計算し、当連結累計期間以前に対応する償却額及び減損損失は損益として処理しております。

連結子会社である株式会社サクラゲートののれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

連結子会社である株式会社グットビジョンは、市場販売目的のソフトウェアの開発・販売を行っておりますが、一部タイトルについて当初予定していた収益を見込めなくなったソフトウェアについては、減損損失を認識し、特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。

資産の種類ごとの内訳は、次のとおりであります。

工具器具備品	0 百万円
土地	0 百万円
ソフトウェア	18 百万円
のれん	107 百万円
合計	127 百万円

VII. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

当社の発行済株式の総数 普通株式 23,649,428 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2019年3月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	115	5	2018年12月31日	2019年3月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2020年3月30日の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|--------------|----------------|
| ① 配当金の総額 | 277百万円 |
| ② 1株当たりの配当総額 | 12円 |
| ③ 基準日 | 2019年12月31日 |
| ④ 効力発生日 | 2020年3月31日(予定) |

なお、配当原資については、その他資本剰余金とすることを予定しております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,482,000株

VIII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの主な事業は、ITサービス事業(オンライン電子出版におけるアフィリエイトプラットフォーム事業及びデータサービス事業)、コンテンツ事業(スマートフォン向けコンテンツの開発・配信・運営サービス事業)、並びにアセットマネジメント事業(不動産の賃貸及び売買並びに国内外の企業等への投資等を行うアセットマネジメント事業)であり、主としてアフィリエイトプラットフォーム事業での決済及びスマートフォン向け新規コンテンツの開発等、アセットマネジメント事業での販売用不動産の仕入に係る資金需要の可能性に備えるため、手元流動性を維持しております。

また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である預り金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金、社債は、主に営業取引に係る資金調達及び設備投資資金であります。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受注及び与信規程に従い、新規取引等の審査及び与信管理を行っております。また、経理規程に従い、営業債権について各事業部門と管理部門の協働により、取引先ごとに期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しており、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を十分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,215	10,215	—
(2) 売掛金	3,991		
貸倒引当金(※1)	△11		
	3,980	3,980	—
(3) 投資有価証券	585	585	—
資産計	14,781	14,781	—
(1) 短期借入金	1,531	1,531	—
(2) 預り金	5,057	5,057	—
(3) 長期借入金(※2)	4,787	4,888	101
(4) 社債	10	10	—
負債計	11,386	11,488	101

※1. 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

※2. 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

現金及び預金並びに売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格、また投資信託は取扱金融機関等から掲示された価格によっております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 預り金

短期借入金及び預り金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 社債

社債の時価については、当社連結子会社の信用状態が社債発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられているため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	264
その他	244
関係会社株式	15

※1. 非上場株式及びその他の金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

※2. 関係会社株式については、非上場株式等のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記表には含めておりません。

IX. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

X. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額は、602円66銭であります。
2. 1株当たり当期純利益は、65円51銭であります。

XI. 企業結合等に関する注記

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社インベストオンライン
事業の内容 不動産投資コンサルティング・マッチング事業
- (2) 企業結合を行った主な理由
当社グループ内で開発可能な物件の幅が広がり、株式会社 Impression 及び株式会社トータルマネージメントとの物件仕入れルートや、不動産投資家ネットワークの相互活用が可能となることで、当社グループの不動産関連事業の更なる拡大につながるため。
- (3) 企業結合日
2019年11月1日(みなし取得日 2019年12月31日)
- (4) 企業結合の法的形式
株式取得
- (5) 結合後企業の名称
変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
企業結合日前に所有していた議決権比率 ー％
企業結合日に取得した議決権比率 80.0％
取得後の議決権比率 80.0％
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日が2019年12月31日であるため当連結会計年度においては、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	600百万円
取得の原価		600百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
内容及び金額 アドバイザリー費用等 34 百万円
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん
金額 219 百万円
なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。
- (2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|---------|
| 流動資産 | 644 百万円 |
| 固定資産 | 86 百万円 |
| 資産合計 | 731 百万円 |
| 流動負債 | 255 百万円 |
| 固定負債 | 0 百万円 |
| 負債合計 | 256 百万円 |
7. 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
- | | |
|--------------------|----------|
| 売上高 | 892 百万円 |
| 営業損失(△) | △290 百万円 |
| 経常損失(△) | △300 百万円 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △309 百万円 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △239 百万円 |
- (概算額の算定方法)
- 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

- (1) 結合後企業の名称及びその事業の内容
- | | |
|-------------|-------------------------------|
| 株式移転設立完全親会社 | 株式会社アエリアコンテンツ・ホールディングス |
| 事業の内容 | 中間持株会社としての子会社株式の保有、戦略立案及び事業管理 |

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 70 百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適切な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 120 百万円

固定資産 24 百万円

資産合計 145 百万円

流動負債 116 百万円

固定負債 98 百万円

負債合計 215 百万円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 売却した事業が含まれていた報告セグメントの名称

コンテンツ事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 83 百万円

営業損失(△) △24 百万円

XII. 重要な後発事象に関する注記

(資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2020年2月14日開催の取締役会において、2020年3月30日開催予定の第18期定時株主総会に資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案を付議することを決議しました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、現在生じております利益剰余金欠損額を解消し、財務体質の健全化と将来の剰余金の配当や自社株取得等の株主還元策が実現できる状態にするとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的としております。

2. 資本金の額の減少の要項

(1) 減少する資本金の額

資本金の額 2,244,867,434 円を 2,144,867,434 円減少し、100,000,000 円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の要項

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額 2,244,867,434 円を 1,617,021,066 円減少し、627,846,368 円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

4. 剰余金の処分の要項

会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後のその他資本剰余金のうち3,761,888,500円を繰越利益剰余金に振替、欠損補填に充当いたします。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 3,761,888,500 円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 3,761,888,500 円

5. 日程

- | | |
|-----------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2020年2月14日 |
| (2) 債権者異議申述公告日 | 2020年2月27日 |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2020年3月26日 (予定) |
| (4) 株主総会決議日 | 2020年3月30日 (予定) |
| (5) 効力発生日 | 2020年3月31日 (予定) |

6. その他の重要な事項

本件は、「純資産の部」における科目間の振替であり、当社の純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はございません。

個別注記表

I. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 子会社及び関連会社株式 | |
| 移動平均法による原価法 | |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	2007年4月1日以降に取得したもの 定率法 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物 定額法
無形固定資産	会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法 但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
債務保証損失引当金	債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の返済状況及び財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を採用しております。

Ⅲ. 追加情報

該当事項はありません。

Ⅳ. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第 28 号 2018 年2月 16 日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」(前事業年度 3 百万円)については、重要性が高くなったため、当事業年度より区分掲記しております。

Ⅴ. 貸借対照表に関する注記

※1 有形固定資産の減価償却累計額 2 百万円

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務

- (1) 担保に供している資産
投資有価証券 499 百万円
- (2) 担保に係る債務
1 年内返済予定長期借入金 305 百万円

※3 関係会社に対する金銭債権・債務

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対するものは次のとおりであります。

短期金銭債権	41 百万円
短期金銭債務	13 百万円
長期金銭債権	1 百万円
長期金銭債務	6 百万円

※4 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対する債務保証 3,027 百万円

VI. 損益計算書に関する注記

※ 関係会社との取引

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対するものは次のとおりであります。

営業取引 390 百万円
 営業取引以外 1,046 百万円

VII. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	538,974 株	－株	－株	538,974 株

VIII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金等であります。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Aeria America Inc.	直接 100.0	資金貸借	－	－	関係会社長期借入金	394
	㈱ベルエンタテインメント	間接 100.0	経営指導	経営指導料(注2)	216	－	－
			配当金の受取	配当金の受取	1,000	－	－
			連結納税	－	－	関係会社未収入金	481
	㈱アエリアゲームズ(注3)	直接 100.0	資金貸借	－	－	関係会社長期貸付金	220
	㈱Impression	直接 100.0	債務保証	銀行借入に対する債務保証	441	－	－
	㈱アエリア投資式号	直接 100.0	資金貸借	資金の貸付	300	関係会社短期貸付金	300
	㈱トータルマネジメント	間接 100.0	経営指導	経営指導料(注2)	77	－	－
			資金貸借	資金の返済	210	関係会社短期借入金	157
			債務保証	銀行借入に対する債務保証	2,585	－	－
㈱アエリアコンテンツ・ホールディングス	直接 100.0	資金貸借	資金の返済(注4)	2,000	－	－	
		配当金の受取	配当金の受取(注5)	2,024	－	－	

(注)1 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に算定しております。

貸付利率は市場金利を勘案して決定しております。

- (注)2 経営指導料は、業務内容を勘案し、当事者間で金額を決定しております。
- (注)3 株式会社アエリアゲームズへの関係会社長期貸付金の全額に対し、貸倒引当金を設定しております。
- (注)4 株式会社アエリアコンテンツ・ホールディングスが保有していた貸付金は株式会社サイバードから譲渡を受けたものであります。
- (注)5 株式会社アエリアコンテンツ・ホールディングスからの配当金の受取は、その他資本剰余金を配当原資としており、これにより生じた債権を同社に対する債務と相殺しております。

役員等

属性	氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	小林 祐介	(被所有)直接 9.5	代表取締役社長	有価証券の担保受入(注)	750	-	-

(注) 当社の銀行借入に対する有価証券の担保提供を受けております。なお、当社は保証料を支払っておりません。

X. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額は、416円49銭であります。
- 1株当たり当期純利益は、37円06銭であります。

XI. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表(XII. 重要な後発事象に関する注記)に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。